特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	高等学校等就学支援金の支給に関する事務(公立高等学校)に係る個人情報保護評価書(基礎項目評価)

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

大分県教育委員会は、高等学校等就学支援金の支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

大分県教育委員会

公表日

令和4年4月1日

[平成31年1月 様式2]

I 関連情報

_ 1	
1. 特定個人情報ファイルを取り扱	う事務
①事務の名称	高等学校等就学支援金の支給に関する事務(公立高等学校)
②事務の概要	高等学校等の生徒は、高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成22年法律第18号)に基づき、その授業料に充てるために高等学校等就学支援金(以下「就学支援金」という。)の支給を受けることができる。申請をする生徒が就学支援金を受給するためには、親権者を含む保護者(以下「保護者等」という。)の所得が一定基準以下であることが要件となっているため、保護者等の税額情報等を情報提供ネットワークシステムを通じて照会し、受給資格の判定を行う。
③システムの名称	高等学校等就学支援金事務処理システム、中間サーバー、団体内統合宛名システム、住民基本台帳 ネットワークシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
高等学校等就学支援金の支給に関する	特定個人情報照会依頼ファイル
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。 以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一 91の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第66条 ・高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則 第3条
4. 情報提供ネットワークシステム	
①実施の有無	<選択肢> (選択肢> 1)実施する 2)実施しない 3)未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号、同法別表第二113の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第58条各号
5. 評価実施機関における担当部	
①部署	大分県教育庁教育財務課
②所属長の役職名	教育財務課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利	用停止請求
請求先	大分県総務部県政情報課情報センター 〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号 電話番号 097-506-2285
8. 特定個人情報ファイルの取扱い	に関する問合せ
連絡先	大分県教育庁教育財務課 〒870-8503 大分市府内町3丁目10番1号 電話番号 097-506-5416

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数							
評価対象の事務の対象人数は何人か		<選択肢>					
いつ時点の計数か			年7月1日 時点				
2. 取扱者数							
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上かいつ時点の計数か		[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上	2) 500人未満	
		令和3年	年7月1日 時点				
3. 重大事故							
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか		[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり	2) 発生なし	

Ⅲ しきい値判断結果

しき			

基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類							
[基礎	項目評価	書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び 3) 基礎項目評価書及び	重点項目評価書 全項目評価書		
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。							
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)							
目的外の入手が行われるリスクへの対 策は十分か]	十分である]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている			
3. 特定個人情報の使用							
目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
権限のない者(元職員、アクセス権限 のない職員等)によって不正に使用され るリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
4. 特定個人情報ファイルの取扱い	の委託			[]]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスク への対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている			
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や	情報提供	ネットワークシステム	を通じた提供を関]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへ の対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている			
6. 情報提供ネットワークシステムと	の接続		[]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対 策は十分か]	十分である]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている			
不正な提供が行われるリスクへの対策 は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
7. 特定個人情報の保管・消去							
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リ スクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている			
8. 監査							
実施の有無	[0]	自己点検	[] 内部監	査 [] 外部監査	<u> </u>		
9. 従業者に対する教育・啓発							
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1)特に力を入れて行って 2)十分に行っている 3)十分に行っていない			

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月30日	IV1 基礎項目評価書	_	新様式への変更	事前	
令和4年4月1日		就学支援金(以下「就学支援金」という。)の支給を受けることができる。 申請をする生徒が就学支援金を受給するためには、親権者を含む保護者(以下「保護者等」という。)の所得が一定基準以下であることが要件となっているため、保護者等の税額情報を情報	の支給に関する法律(平成22年法律第18号)に基づき、その授業料に充てるために高等学校等就学支援金(以下「就学支援金」という。)の支給を受けることができる。 申請をする生徒が就学支援金を受給するためには、親権者を含む保護者(以下「保護者等」という。)の所得が一定基準以下であることが要件	事前	令和4年度より、税額情報に加え、生活保護関係情報を照会することによる変更
令和4年4月1日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	番号法第19条第7号、同法別表第二113の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び 情報を定める命令 第58条各号	番号法第19条第8号、同法別表第二113の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び 情報を定める命令 第58条各号	事後	行政手続における特定の個人 を識別するための番号の利用 等に関する法律の改正に伴う 変更